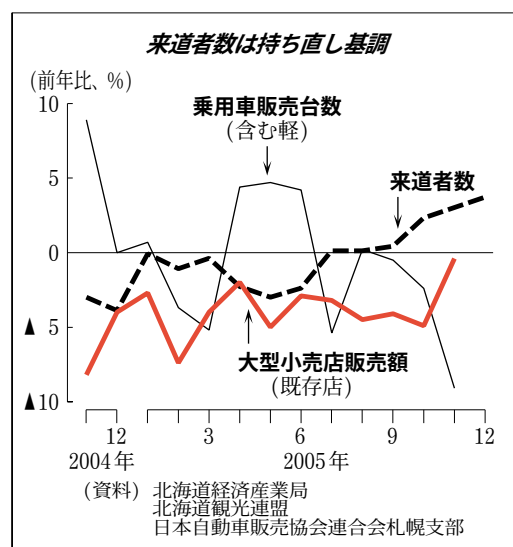
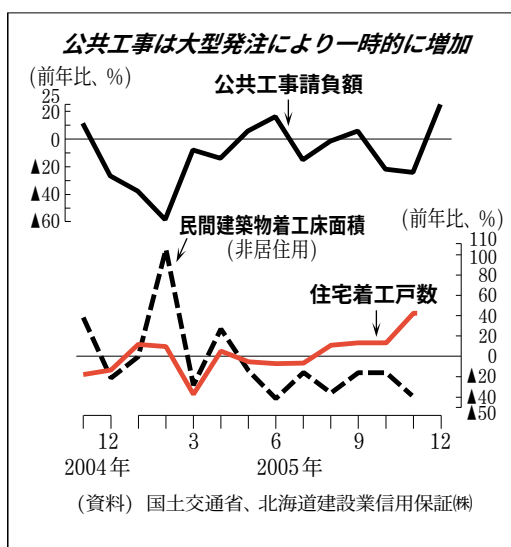


2006
2
NO.264

調査ニュース

グラフでみる道内経済



最近の道内産業経済動向	1
● 12月日銀短観・道内業況判断～足元横這いないし改善も、先行きは悪化予想	2
● 観光は地域別入込みに明暗	2
日本経済に占める北海道 シリーズ①	3
● 北海道の所得について	
経済観測	5
● 経済動向Q & A	
どうぎんだより	7



最近の道内産業経済動向

一部で持ち直しの動きが続いているが、すそ野の広がりには至らず総体では依然低調の域。まだら模様の中当面足踏み状態が続くとみられる。

●個人消費は一部が上向くも全体では低調

11月の大型小売店販売（既存店）は、42カ月連続前年割れ（前年比▲0.4%）となったものの減少幅は縮小。前月まで気温の高め推移から動きが鈍かった衣料品・身の回り品が中旬以降の気温低下により堅調に推移。百貨店は14年1月以来のプラスとなった。なお、年末年始商戦は百貨店や専門店で売上げが前年を上回った模様。乗用車販売（11月）は、軽自動車が増勢を持続したものの全体では同▲9.1%と3カ月連続で前年比マイナス。

●道内投資は住宅着工が増勢持続

住宅着工戸数（11月）は、持家が1年ぶりのプラスとなったほか、分譲マンションや、道外からの投資需要増を背景に賃貸マンションが大幅に増加し、全体では前年比56.1%増と4カ月連続で前年を上回った（4－11月累計では同11.7%増）。設備投資は、道外企業を中心に前向きの動きがみられるが道内企業は総じて慎重姿勢のまま。民間建築物着工床面積（非居住用）は減少基調。公共工事請負額（12月）は大型施設発注により一時的にプラス（4－12月累計では同▲3.9%）。

●製造業生産は一部を除き低調

鉱工業生産指数（11月）は前年比9カ月連続低下（▲5.0%）。電気機械、石油製品などが上昇したものの、建設資材関連（金属製品、窯業・土石、建設向け普通鋼棒鋼）、紙・パルプなどが低下した。なお、前月比では2カ月連続低下。

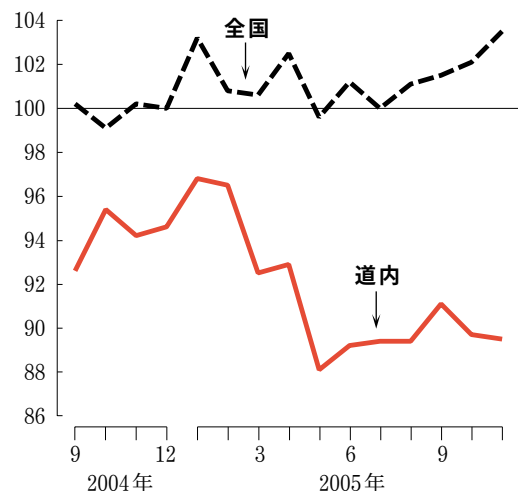
●観光は来道者数が持ち直し基調

12月の来道者数（除く海外からの直行便）は、知床の世界遺産登録効果や旭山動物園の人気持続、スキー客の増加（前年は降雪遅れで低調）等を背景に前年比3.7%増と6カ月連続前年比プラス。なお、年末年始の宿泊施設は、概ね堅調だったが大雪や気温低下による外泊手控えから一部地域の温泉地で直前のキャンセルによる空室がみられた。

●雇用情勢は厳しさ残るが小幅改善

11月の有効求人倍率（常用）は、0.56倍（前年比+0.01ポイント）と2カ月ぶりに前年を上回った。新規求人数は、建設業や水産加工業で減少したもののソフト開発や介護・福祉関連などの増加から同5.9%増。

鉱工業生産指数
(2000年=100、季節調整済み)



(資料) 経済産業省、北海道経済産業局

□ 12月日銀短観・道内業況判断～足元横這いないし改善も、先行きは悪化予想

- ・日銀短観（12月調査）による道内の業況判断D.I.（全産業）は、製造業の改善が寄与し、▲12と小幅ながら3四半期連続の改善（前回▲15→今回▲12）。ただし、業況が悪いと答えた企業の割合が依然過半の状態に変わりなく、全国の中小企業D.I.と比較しても景況感格差は大きいまま。なお、先行き（3月）は▲18（製造業・非製造業とも悪化）を予測しており、季節要因に加え、石油製品価格上昇（原・燃料コスト上昇）の影響等を懸念材料に慎重な見方。
- ・地域別では、後志（前回▲4→今回▲5）、道東（同▲23→同▲23）が概ね横這いとなった一方、道北（同▲47→同▲26）と道南（同▲20→同▲15）は改善。道北は、改善幅が大きく地域間の景況感格差は前回比で縮小したものの4地区中依然最低位。先行きは、4地区とも悪化を予測している。

【業況判断D.I.（全産業）】

地区	調査月	04/9	12	05/3	6	9	12(今回)	06/3(予測)
全 国 (うち中小企業)		2 (▲9)	1 (▲7)	▲2 (▲9)	1 (▲7)	2 (▲6)	5 (▲2)	4 (▲4)
北 海 道(501社)		▲16	▲15	▲22	▲17	▲15	▲12	▲18
(製 造 業)		0	▲6	▲7	▲6	▲9	▲2	▲9
(非 製 造 業)		▲22	▲19	▲26	▲20	▲17	▲17	▲21
後志地区(56社)		▲21	▲24	▲25	▲5	▲4	▲5	▲13
道北地区(48社)		▲38	▲45	▲53	▲49	▲47	▲26	▲36
道東地区(147社)		▲23	▲20	▲27	▲26	▲23	▲23	▲30
道南地区(113社)		▲16	▲20	▲25	▲17	▲20	▲15	▲23

（出所）日本銀行（道内各支店）

※地区欄の（ ）は今回の回答社数。調査対象先は、北海道分が全国短観における抽出先で道内本社の企業（①）。地域分は、①のうち該当地区管内に本社のある企業（②）。ただし、道東・道南は、②に管轄2支店（釧路・函館）が独自に抽出した先を加えたもの。道央地区としてのデータはない。

□ 観光は地域別入込みに明暗

- ・12月の来道者数（交通機関下り便輸送者数、除く海外からの直行便）が6カ月連続で前年を上回り、道内観光に明るい兆しがみられる。なお、輸送機関別ウェイトで約85%を占める飛行機での来道者数を到着空港別に見ると、「旭川」（“旭山動物園”の全国的人気持続）の堅調推移が目立つほか、“知床”の世界自然遺産登録決定（7月）以降は、「釧路」「中標津」「女満別」など道東方面の空港が総じて前年を上回っている。一方、「函館」や「稚内」など道南や北端では、観光周遊エリアが異なることなどを主因に総じて低調となっており、地域別入込みに明暗がみられる。

【空港（着地）別来道者数】

（前年比、%）

月	空港	道南 函館	道央 千歳	道 稚内	北 旭川	道 帯広	道 女満別	東 釧路	東 紋別	東 中標津	空港計	来道者数合計
05/4		▲3.2	▲2.9	▲1.9	2.2	▲6.1	▲0.3	9.9	▲8.4	▲8.2	▲2.4	▲2.3
5		▲8.6	▲1.1	▲7.3	3.7	▲21.2	▲8.6	▲6.1	▲9.9	▲10.6	▲2.7	▲3.0
6		▲11.7	▲0.6	▲10.1	▲4.2	▲1.1	▲6.5	▲0.9	▲8.9	10.8	▲2.2	▲2.4
7		▲4.6	1.0	▲11.6	1.0	4.2	▲2.9	4.9	▲4.7	10.6	0.4	0.1
8		▲9.6	1.6	▲4.1	11.6	1.3	1.7	6.5	3.4	▲0.3	1.1	0.1
9		▲16.2	1.0	4.1	10.3	11.8	3.7	2.5	2.7	2.6	0.3	0.4
4－9計		▲9.6	0.0	▲6.3	4.3	▲1.3	▲1.9	2.7	▲4.0	2.3	▲0.7	▲1.0
10		▲10.0	2.5	11.3	13.1	7.9	6.3	8.1	18.9	2.6	2.6	2.3
11		▲1.2	3.6	▲16.3	14.8	▲8.9	9.7	2.3	11.0	3.5	3.5	3.0
12		▲1.7	4.7	▲13.6	22.4	0.4	6.0	▲3.7	▲2.7	16.5	4.6	3.7
4－12累計		▲8.2	1.1	▲5.7	7.7	▲0.8	0.6	2.9	▲0.1	10.0	0.5	0.2
実人数(千人)		727	6,355	86	449	239	290	288	23	48	8,504	9,988
(ウェイト%)		(8.5)	(74.7)	(1.0)	(5.3)	(2.8)	(3.4)	(3.4)	(0.3)	(0.6)	(100)	—

（出所）北海道観光連盟

北海道の所得について

新たにスタートする新シリーズ「日本経済に占める北海道」では、各種経済統計から様々な分野について、北海道経済の全国シェアを確認してみる。今回は個人消費への影響が強い「所得」に的を絞ってまとめた。

Q 1 道民所得はどの程度か

A 03年度で14.4兆円。全国の3.9%。90年度より6.0%増加したが、95年度と比較すると▲8.1%。1人当たりの水準は全国比85～92%で推移しており、03年度は88.1%。

道民所得の推移

年度	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	伸び率・%	
								03/90	03/95
道民所得・兆円	13.59	15.68	15.28	15.19	14.98	14.57	14.40	6.0	▲8.1
1人当り全国比・%	85.5	92.3	91.1	89.5	91.1	90.4	88.1	—	—

(資料) 道「道民経済計算年報」 (注) 道民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。

Q 2 道内雇用者の賃金・俸給はどの程度か

A 03年度の賃金・俸給は9.4兆円(雇用者数238万人)。全国の4.2%。90年度比11.5%増加したが、95年度比では▲4.7%。雇用者1人当りは393万円。1人当たりの水準は全国比97.8%。

道内雇用者報酬のうち「賃金・俸給」の推移

年度	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	伸び率・%	
								03/90	03/95
賃金俸給・兆円	8.41	9.84	9.92	9.96	9.78	9.57	9.37	11.5	▲4.7
雇用者数・万人	233.5	249.4	245.8	244.5	242.3	240.0	238.4	2.1	▲4.4
雇用者1人当り・万円	360.1	394.5	403.7	407.6	403.4	398.6	393.1	9.1	▲0.4
1人当り全国比・%	93.7	93.6	95.7	96.6	96.8	98.2	97.8	—	—

(資料) 道「道民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年報」

(注) 雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担(社会保険雇主負担、退職一時金など)の合計。産業ごとに推計して合計したもの。賃金・俸給には現金給与以外に現物給与や平均的な家賃と社宅家賃の差額等も含まれる。

Q 3 源泉徴収票からみた道内の給与所得はどの程度か

A 道内税務署に提出される源泉徴収票から算出した給与所得は、2003年で約6兆円、全国の2.6%を占める(2001年までは9兆円程度、3.6～3.7%で推移していたため、03年は何らかの特殊要因による一時的な落ち込みの可能性もある)。

道内給与所得の推移

年	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	伸び率・%	
								03/90	03/95
給与所得合計・兆円	7.80	9.22	8.89	9.00	8.98	8.01	6.08	▲22.1	▲34.1
全国シェア・%	3.7	3.7	3.5	3.6	3.6	3.3	2.6	—	—

(資料) 国税庁統計年報書、札幌国税局統計書 (注) 給与所得は、俸給・給料・賞与、日雇い賃金の合計。

Q 4 道内官・民別の給与はどの程度か

- A 源泉徴収票から算出した官・民別の給与所得をみると、03年は官公庁が1.74兆円で道内給与全体の28.7%を占める（ただし、03年を除くと2割前後で推移）。また、道内官の全国官に占める割合は90年の6.3%から5.4%に低下している。一方、道内民間の全国民間に占める割合は3%強で推移していたが、03年には2.2%に低下した。

道内官民別給与所得の推移

年	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	伸び率・%	
								03/90	03/95
官公庁合計・兆円	1.75	1.99	1.76	1.79	1.83	1.89	1.74	▲0.7	▲12.4
民間合計・兆円	6.05	7.23	7.13	7.21	7.16	6.13	4.34	▲28.3	▲40.0
道内の官公庁シェア・%	22.5	21.6	19.8	19.9	20.3	23.6	28.7	—	—
官公庁の全国シェア・%	6.3	5.8	4.9	5.0	5.1	5.5	5.4	—	—
民間の全国シェア・%	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	2.2	—	—

（資料）国税庁統計年報書、札幌国税局統計書

Q 5 道内公務員数と雇用者総数に占める割合はどの程度か

- A 道内の公務員数（政府サービス部門の雇用者）は2003年で30万人弱。90年比▲2.1%、95年比▲3.6%と減少。道内雇用者数に占める割合は12.4%。全国公務員数に占める割合は8.4%とほぼ横ばいで推移している。

道内公務員数の推移

年度	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	伸び率・%	
								03/90	03/95
公務員数（千人）	302.8	307.2	303.3	301.7	299.9	298.2	296.3	▲2.1	▲3.6
道内雇用者シェア・%	13.0	12.3	12.3	12.3	12.4	12.4	12.4	—	—
公務員数全国シェア・%	8.4	8.2	8.2	8.3	8.3	8.4	8.4	—	—

（資料）道「道民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年報」（注）政府サービス部門の雇用者を公務員とした。

Q 6 道内退職所得はどの程度か

- A 道内の退職所得は03年で3,291億円。90年と比べて16%増加したが、2002年比で▲17%。全国に占める割合は2.5%と小さい。なお、03年の対象人員は約75千人。1人当たり約440万円。

道内の退職一時金

年	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	伸び率・%	
								03/90	03/95
退職所得・億円	2,836	3,554	3,637	3,509	3,814	3,973	3,291	16.0	▲7.4
全国シェア・%	3.0	2.7	2.8	2.8	2.8	2.5	2.5	—	—

（資料）国税庁統計年報書、札幌国税局統計書

Q 7 道内の平均賃金は03年以降どの程度増えているか

- A 1人当たり賃金の水準を表す道内賃金指数（全産業・5人以上）の伸びでみると、04年：前年比▲0.5%、05年（1～10月平均）：同▲0.1%と減少が続いた。これに対し、全国は04年：同▲0.7%、05年（1～10月平均）：同0.5%増と昨年は上昇に転じている。

経済動向 Q & A

日本経済は、輸出の鈍化やIT関連の在庫調整などを主因とした“踊り場”状態を昨年後半に脱し、回復の足取りに安定感がでてきた。これは、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、設備投資と個人消費のけん引による内需主導での自律的回復の動きが強まっていることが主因。当面、内需（企業部門と家計部門の好循環持続）、外需（海外経済の安定）がバランスよく回復に寄与し、緩やかだがしっかりとした足取りでの回復基調が続く公算が高い。国内地域別でも回復に広がり兆しがみられる。しかしながら、本道は波及ペースがより緩慢であり、総体では低調の域を脱していない。今回は、道内経済の足元の特徴を中心にQ & A形式でまとめてみた。

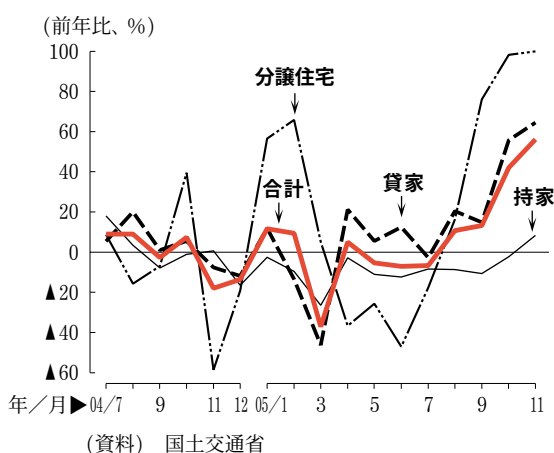
Q 1：他地域に比べ道内経済の回復が遅れている要因は？

A：①全国に比べ企業規模（大企業少ない）、産業構造（製造業少ない）の面で、企業収益の改善力に全国と格差があり、企業体力強化は総じて遅れ気味。②公共投資依存度が高く（全国平均の約2倍）、他の需要が盛り上りを欠く中で公共投資削減による経済全体への影響が大。国・地方ともに歳出削減の動きは当面続くとみられる。③所得環境の改善遅れから家計部門への波及ペースが緩慢。④地場企業の設備投資姿勢は総じて慎重さを持続。⑤道外需要関連の一部企業で企業収益が持ち直しているものの、広がりには限定的にとどまっており、石油製品価格上昇（原・燃料コスト上昇）による今後の影響が全国以上に懸念される。

Q 2：道内経済が低調の域を脱しきれない中、明るさがみられる動きは何？

A：①雇用環境。コールセンター、介護・福祉関連、一部製造業、ビル管理などでの求人増を背景に、有効求人倍率が緩やかだが改善基調。ただし、道外を雇用場所とする求人も含まれており、域内雇用状況は厳しさが残る。
②マンション着工。住宅着工戸数は、11月まで4カ月連続プラスで推移。利用関係別（4～11月累計）で見ると、持家（前年比▲6.9%）の低迷が続く一方、貸家（同23.7%増）、分譲住宅（同9.1%増）ともマンション着工が増加。特に賃貸マンションは、道外マネー流入による旺盛な投資需要を背景とした堅調推移で全体をけん引しており、06年度も高水準での推移が続きそうだ。

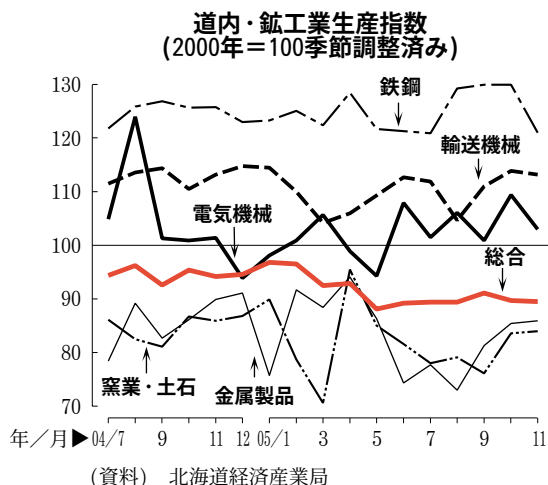
道内・新設住宅着工戸数（利用関係別）



③観光入込み（一部地域、海外客）。地域別入込みに明暗はあるものの来道者数（除く海外からの直行便）が持ち直し基調で推移していることに加え、海外客も堅調に推移している。11月の海外客（道内入国者ベース・概数）は25.7千人（前年比56.0%増）と増勢を持続。4～11月累計で見ると246.9千人（同23.2%増）となった。なお、新千歳空港入国者数（道内入国者数全体の5割弱）を国別にみると、ウェートの高い（約4割）台湾客の増加（前年比3割超）が目立つ。また、豪州からのスキー客も増加しており、年末年始のニセコ地区スキー場では海外客が前年を上回った模様。道外からの観光客に占める海外客の割合はまだ6%程度と小さいが、北海道人気の高まりを背景に、空路でソウル線新設や台北線定期便就航の動きもみられるなど、今後も東アジアからの観光客を中心に海外客の増加が続きそうだ。

④道外需要関連の生産。製造業生産は、公共投資の減少、民間建築（非住宅）需要低迷を背景

に、金属製品・窯業・土石など建設資材関連が引き続き低調に推移しており、11月の鉱工業生産指数（総合・原指数）は93.7と、5カ月連続で前年比低下。こうした中、国内・外的好調な自動車需要を背景に、鉄鋼（特殊鋼棒鋼）、輸送機械（AT車向けクラッチ板等）など自動車部分品関連が高水準で推移している。また、電気機械（チップコンデンサ、携帯電話向け部品など）も国内在庫調整の終了から持ち直しの兆しがみられるなど、国内景気の回復基調を背景に、一部道外需要関連の生産は引き続き堅調を持続しよう。今後、全体の底上げには道内需要の持ち直しがカギとなるが、道内需要の低迷持続から製造業生産総体は当面低水準の域で推移するとみられる。



Q 3：道内各地で活発化している移住促進に向けた取り組みの具体例は？

A：「団塊の世代」の大量退職をにらみ、人口減に悩む道内の自治体では移住促進に向けた取り組みが活発化している。例えば、根室管内では、根室市や中標津町など1市4町が共同で移住体験ツアーを企画。十勝管内鹿追町は移住者の住宅新築に対し最大100万円を助成（1平米当たり1万円の商品券付与）。また、浦河町では、官民で移住対策協議会を設置し乗馬ファンを中心に移住を誘致。網走市では、多業種の民間企業と団体を旗揚げし、住宅の短期的提供やアウトドア活動に主眼を置いた誘致活動を行っている。道内は、少子高齢化のスピードが速い、労働人口の減少（若年層の流出）、交流人口が少ないなどを背景に、特に地方市町村の経済活力低下に対する危機感が大きい。今後3年間で

道外から3千世帯が移住した場合の経済波及効果（生涯）は約5,700億円（日本総研、JTB）。道外から移住者を呼び込むことによる、交流人口増加や消費の底上げ、ビジネス機会拡大、雇用創出などが地域経済活性化につながる事が期待される。

Q 4：道内各地で活発化している「食のブランド化」に向けた取り組みの具体例は？

A：本道が比較優位性を持つ分野の一つである1次産業や食品加工など「食」の分野。地場産品に付加価値を付けて発信し、地域経済を活性化させようとする取り組みが盛んだ。例えば、農畜産分野では、ホクレンが粘り気強く食味のいいコメの新品種「おぼろづき」をブランド名「八十九」で高級銘柄に育てる取り組みを開始。今年から道外にも流通させるほか、道内消費拡大で「地産地消」促進を図る。「エゾシカ肉」のブランド化では、道が戦略商品開発研究会を発足させ、食品メーカーと共同で缶詰やハム・ソーセージなど加工食品の開発に取り組むほか、「阿寒エゾシカ研究会」は、野生のエゾシカを牧場で肥育した養鹿肉（ブランド名：阿寒もみじ）を道内・外のレストランに出荷中。その他では、十勝地域におけるナチュラルチーズでの地域ブランド形成なども。水産関連分野では、釧路市の産学官による「くしろ鯨ブランド研究会」が、調査捕鯨によるクジラを原料に独自商品を試作したほか、クジラ製品に共通のロゴマークを入れるなど「クジラの町」として全国に発信する計画。また、根室市水産加工振興センターは、道東産のサンマと花咲ガニに関し他産地との味の違いを数値で示すことができれば差別化可能と、食味を数値化する事業に乗り出した。函館地域では「ガゴメコンブ」などコンブのブランド育成に積極的に取り組んでいる。

Q 5：本道経済の新年度の課題は？

A：産業構造の是正を図るべく、IT、バイオ、環境関連など「新規産業のすそ野拡大」や、観光、農業、食品加工など「既存産業における高付加価値化」など、**本道の比較優位性を生かした産業の活性化**が、道内経済自立のための素地育成にとって不可欠。これらの取り組みを着実に、かつ加速させることが一層重要になる。

（黒瀧 隆司）

～経営者、経営幹部、教育担当者のみなさまへ～

平成18年度 新入社員研修会のご案内

入社後すぐに役立つ事項を中心としたカリキュラムで、社会人としての心構え・ビジネスマナー等をわかりやすく解説する体験型の実践研修です。

1. 主な カリキュラム	●職場での心構えと規律 ●仕事の正しい進め方 ●チームワークとコミュニケーション（教育ゲーム） ●職場でのマナーと応対 ●今後の目標設定／終了テスト
2. 対 象	今春入社予定の新入社員（学歴・性別は問いません）
3. コース、日程	● 1日コース 札幌(全 4 回) 平成18年① 3 月29日(水)、②30日(木)、③31日(金) ④ 4 月 4 日(火) 旭川(全 1 回) ①平成18年 3 月10日(金) ● 2日コース 札幌(全 4 回) ①平成18年 3 月29日(水) ～ 30日(木) ②平成18年 3 月30日(木) ～ 31日(金) ③④平成18年 4 月 4 日(火) ～ 5 日(水) (4 月 4 日～ 5 日は 2 クラスご用意します。)
4. 費 用	1 日コース 道銀 N V C、ビジトレ会員 5,000円 — 一般 10,000円 2 日コース 道銀 N V C、ビジトレ会員 8,000円 — 一般 16,000円
5. 定 員	1 日コース、 2 日コースとも各回36名
6. 講 師	当研究所スタッフ、山田尚子氏（接遇マナー講師）、澤田絵里子氏（同）

お問い合わせ・お申し込みは、道銀地域企業経営研究所コンサルティング室までご連絡ください。
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 TEL 011-233-1040 担当：岩崎

調査ニュース

編集・発行 北海道銀行
道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目

☎（直通） 011-233-1032 内容照会先 黒瀬
北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

印刷 有限会社 北光社